DATA

データで見る
産婦人科医の実態

産婦人科専門医試験受験者を対象に行ったリクルートアンケート結果(2023年)

【背景】
産婦人科専攻医数は近年増加傾向にあるが、この傾向は緩徐である。一方で、2024年に医師の働き方改革の実施を控え、更なる人員確保が必要である。加えて、医学生や臨床研修医が勤務地や専攻する診療科に求める要素は年々変化している。そのため、産婦人科専攻に影響する因子を明らかにすることは重要である。

【目的】
産婦人科専攻に寄与した因子を検証することを目的とした。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が専門研修に与えた影響についても調査した。

【調査期間】
2023年7月24日～2023年9月30日

【対象者】
2023年度日本産科婦人科学会産婦人科専門医試験受験者

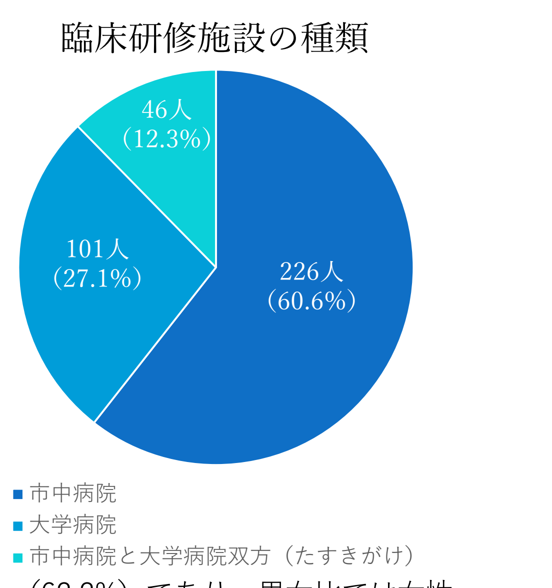
【方法】
オンラインアンケート
回収率増加のため、リマインドメールおよびリクルートイベントの指導者（チューター）経由でアンケート回答を依頼した。

【回収率】
82.0%（373人/455人）

A 背景

項目名		人数（%）
性別	男性	137（36.7%）
	女性	232（62.2%）
	無回答	4（1.1%）
結婚の有無	既婚	249（66.8%）
	未婚	121（32.4%）
	無回答	3（0.8%）
子の有無	あり	113（30.3%）
	なし	225（60.3%）
	妊娠中	34（9.1%）
	無回答	1（0.3%）
家族・親戚中の産婦人科（複数回答）	両親	50
	祖父母	32
	兄弟姉妹	12
	その他	13
	いない	289

臨床研修施設の種類

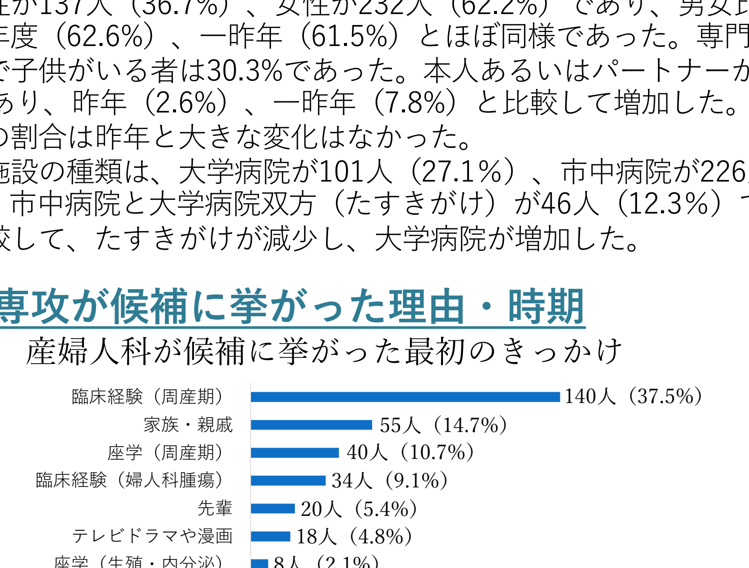


性別は男性が137人（36.7%）、女性が232人（62.2%）であり、男女比では女性が高く、昨年度（62.6%）、一昨年（61.5%）とほぼ同様であった。専門医試験を受験する時点で子供がいる者は30.3%であった。本人あるいはパートナーが妊娠中の者は9.1%であり、昨年（2.6%）、一昨年（7.8%）と比較して増加した。家族・親戚の産婦人科の割合は昨年と大きな変化はなかった。

臨床研修施設の種類は、大学病院が101人（27.1%）、市中病院が226人（60.6%）、市中病院と大学病院双方（たすきがけ）が46人（12.3%）であった。昨年度と比較して、たすきがけが減少し、大学病院が増加した。

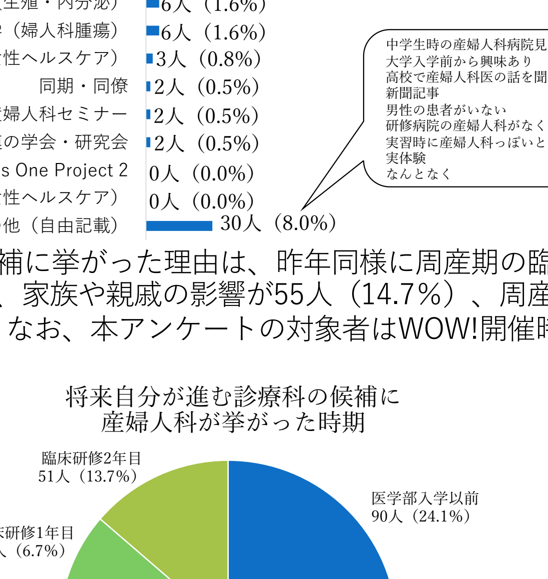
B 産婦人科専攻が候補に挙がった理由・時期

産婦人科が候補に挙がった最初のきっかけ



産婦人科専攻が候補に挙がった理由は、昨年同様に周産期の臨床経験が140人（37.5%）と最多で、家族や親戚の影響が55人（14.7%）、周産期の座学が40人（9.1%）と続いた。なお、本アンケートの対象者はWOW!開催時には参加対象学年ではなかった。

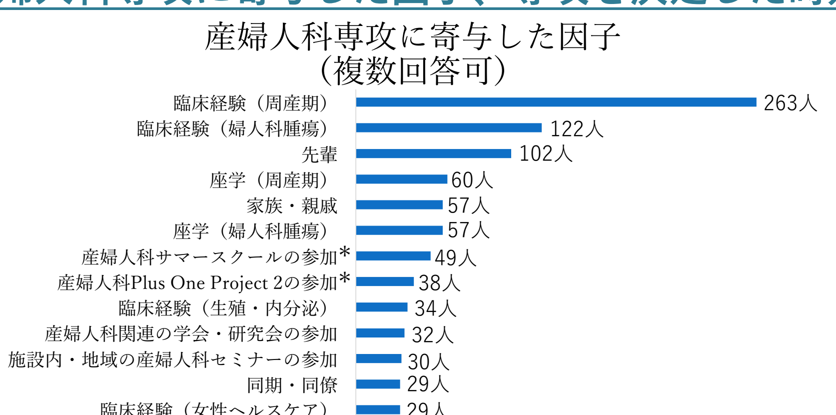
将来自分が進む診療科の候補に
産婦人科が挙がった時期



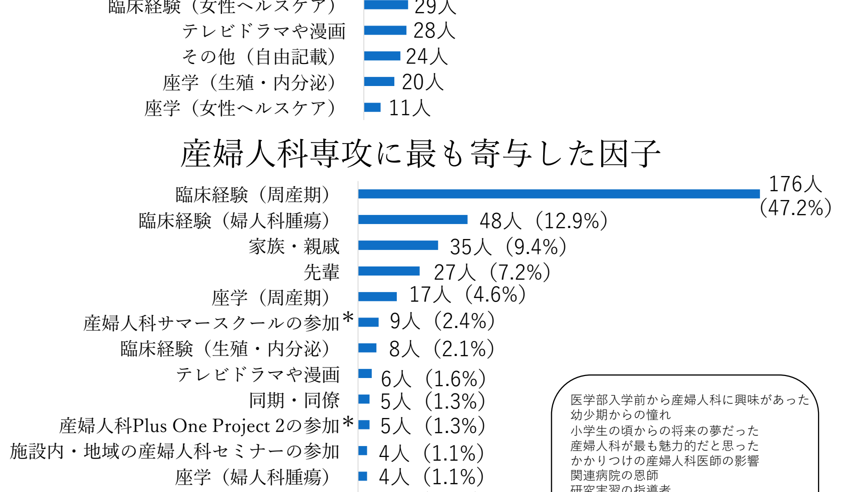
産婦人科専攻が候補に挙がった時期は、昨年同様に医学部5～6年生が169人（45.3%）と最多で、医学部入学前が90人（24.1%）、臨床研修2年目が49人（16.1%）と続いた。昨年と比較して、医学部入学以前・医学部5~6年生の割合が増加した。

C 産婦人科専攻に寄与した因子、専攻を決定した時期

産婦人科専攻に寄与した因子
（複数回答可）



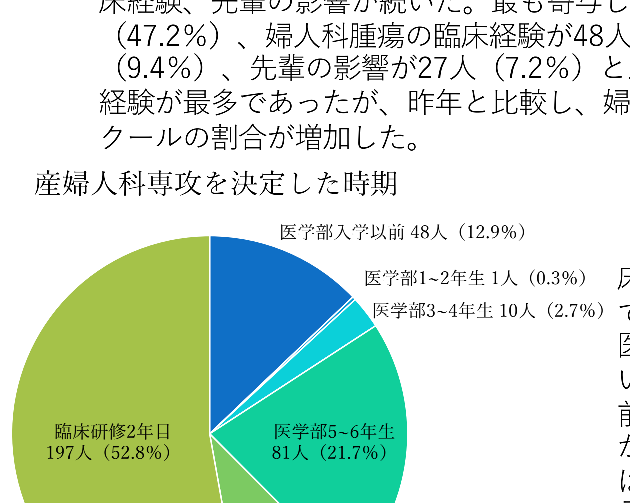
産婦人科専攻に最も寄与した因子



＊回答者が対象学年であった開催年は全て現地開催

産婦人科専攻に寄与した理由は、周産期の臨床経験が最多で、婦人科腫瘍の臨床経験、先輩の影響が続いた。最も寄与した理由は、周産期の臨床経験が176人（47.2%）、婦人科腫瘍の臨床経験が48人（12.9%）、家族・親戚の影響が35人（9.4%）、先輩の影響が27人（7.2%）と上位を占めた。昨年同様に周産期の臨床経験が最多であったが、昨年と比較し、婦人科腫瘍領域の臨床経験、サマースクールの割合が増加した。

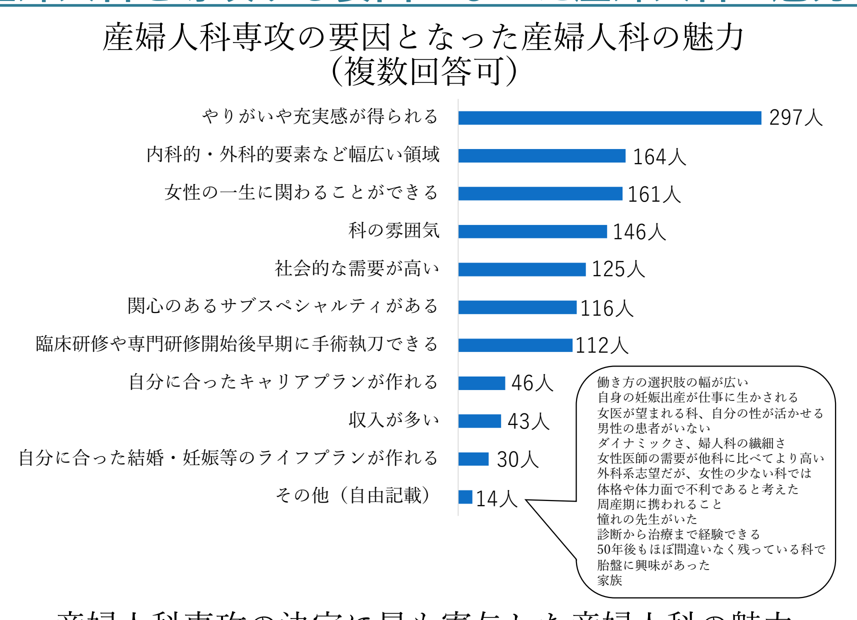
産婦人科専攻を決定した時期



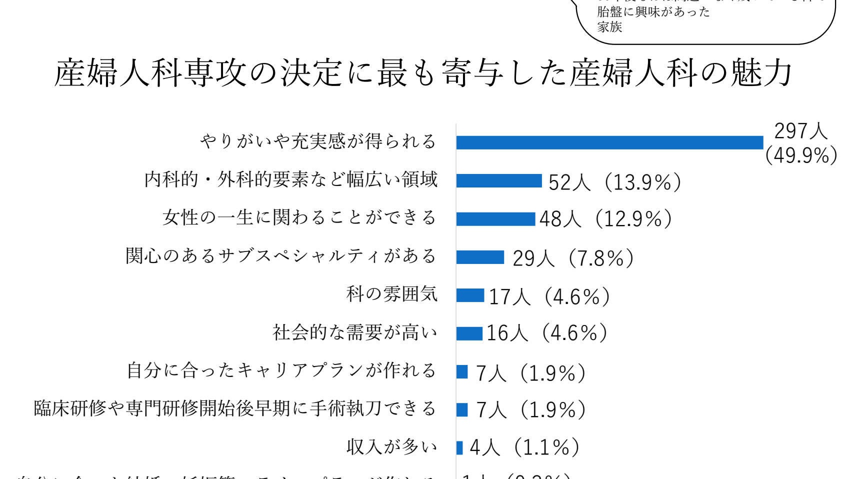
産婦人科専攻を決定した時期は、臨床研修2年目が197人（52.8%）と最多で、医学部5～6年生が81人（21.7%）、医学部入学以前が48人（12.9%）と続いた。昨年と比較して、医学部入学以前、医学部5~6年生時に決定する割合が増加し、臨床研修後に決定した割合は減少した。臨床研修中では、2年目に入って産婦人科専攻を決定する者が多い。

D 産婦人科を専攻する要因となった産婦人科の魅力・不安

産婦人科専攻の要因となった産婦人科の魅力
（複数回答可）

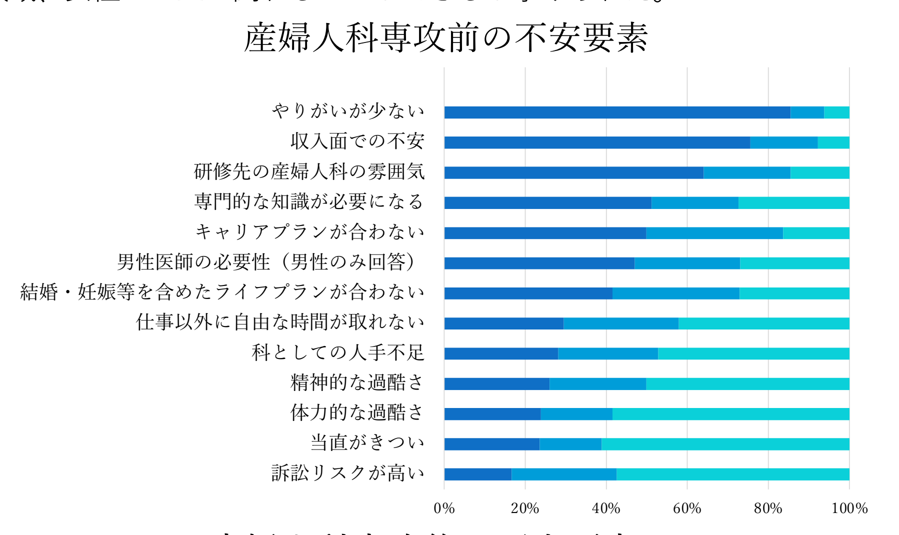


産婦人科専攻の決定に最も寄与した産婦人科の魅力

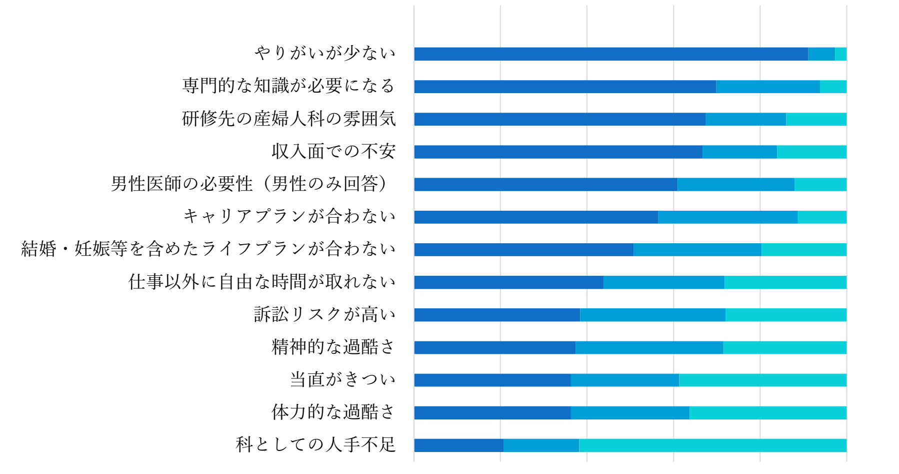


産婦人科の魅力としては、例年と同様にやりがい・充実感が最多で、幅広い診療領域、女性の一生に関わることができるが挙げられた。

産婦人科専攻前の不安要素



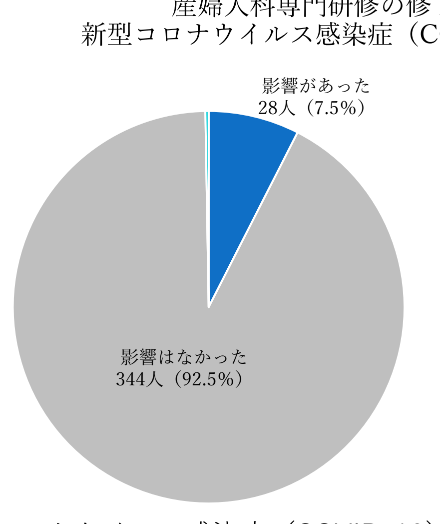
産婦人科専攻後の不安要素



産婦人科専攻前の不安としては、例年と同様に当直がきつい、訴訟のリスク、体力的な過酷さ、人手不足、精神的な過酷さが多かった。実際に産婦人科医になった後は、ほとんどの不安は低減していたが、人手不足については半数以上が「問題がある」と回答した。

E 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

産婦人科専門研修の修了要件達成への影響
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は影響したか？



自由記載

- 良性疾患手術が制限・延期され執刀が減った
- 分娩が制限・減少し、分娩の取り扱い件数が減った
- 産婦人科の業務以外に、発熱外来対応の業務もおこなった
- 自身や家族の感染による出勤停止で、研修ができない期間があった
- ローテート予定の研修病院が急遽変更になった
- 同年代との情報共有の機会、学会の参加機会が激減した

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって産婦人科専門研修の終了要件の達成に支障が出たのは28人（7.5%）で、昨年度（5.2%）とほぼ同様だった。理由としては、手術や分娩数などの症例数の減少などが挙げられた。

F 考察

本アンケートは、2023年度産婦人科専門医試験受験者を対象とした。産婦人科専攻決定に寄与した因子の調査を目的とし、背景情報、産婦人科を専攻の候補に挙げた、または専攻として決定した理由・時期、そして産婦人科の魅力や不安、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が産婦人科専門研修に与えた影響などについて調査した。COVID-19の影響による経験症例の減少や勤務制限はあったものの、その影響は昨年度と同様に限定的であった。

背景として、男女比は女性が62.2%で、昨年度（62.6%）、一昨年度（61.5%）とほぼ同様であった。受験時点で子供がいる者は30.3%であった。妊娠中の者は9.1%（パートナーが妊娠中の男性医師も含む）であり、昨年（2.6%）、一昨年（7.8%）と比較して増加した。一部の専攻医は、育児や妊娠と並行して研修に取り組んでおり、ライフステージに合わせた柔軟な専門研修制度が求められる。

産婦人科専攻が候補に挙がるきっかけとして、周産期分野に関連する因子や周囲の人間関係が大きな割合を占めたのは例年通りである。一方、「婦人科腫瘍の臨床経験」がきっかけの専攻医は12.9%（昨年7.5%）と上昇した。また、最も寄与した因子として、サマースクールの割合が2.4%（昨年1.6%）に増加していることを考慮すると、“臨床経験”を多く取り入れることが、領域に関わらず、学生・臨床研修医に現場の雰囲気を感じてもらいやすく、産婦人科の魅力を伝える上で重要なポイントだと考えられた。

アンケート対象者たちは、臨床研修で産婦人科が必修ではない年代であり、医学部5-6年生の臨床実習を通じて産婦人科に好印象を持った可能性が高い。また、産婦人科専攻が候補に挙がった時期が、臨床実習がある医学部5-6年生で45%（昨年41%）と増加していることより、医学部生における臨床実習が産婦人科に興味を持つ非常に重要なタイミングである。また、2020年度から産婦人科の臨床研修が必修化されたことで、産婦人科の臨床現場にすべての臨床研修医が触れることができる。これは「臨床研修1-2年目」で産婦人科に興味をもったとする割合（20.4%）を増やせる可能性があり、研修現場としても必修化を産婦人科の魅力を伝えられる機会と捉え、学会としては、各施設が“充実した臨床経験”を提供できるようサポートすることが望ましい。産婦人科専攻を決定した時期として臨床研修2年目が一番多かったが、臨床研修1年目が9.7%と比較的低いことを考慮すると、他科と迷っている臨床研修2年目に産婦人科の魅力をどう伝えられるかが、リクルート活動において重要と考えられた。

産婦人科専攻前の不安としては、例年と同様に「当直がきつい」、「訴訟のリスク」、「体力的な過酷さ」、「人手不足」、「精神的な過酷さ」が挙げられたが、産婦人科専攻後は、ほとんどの不安は低減していた。人手不足については、半数以上が「問題がある」と回答しながら、「体力的な過酷さ」、「精神的な過酷さ」「当直がきつい」とする精神面、体力面での不安は半数以上が問題とはしていなかった。実際の現場では、人手不足と感じている場面が少ないと考えられる。また、それ以上にやりがいとして感じられている可能性がある。産婦人科に対する根深い体力面、精神面での過酷さのイメージは前述している”臨床体験”で払拭できうるのではないだろうか。さらに、産科婦人科学会のサステイナブル委員会を中心に、2024年からの労働改革に向けて、産婦人科医の長時間労働の縮減や精神的・身体的負担の軽減、当直体制の見直しなどが進められている。これらの取り組みにより、人材の効率的な配置や労働形態の見直しを通じて、今後さらなる改善が期待される。

実際に働いてみなければ実感できない点はあるものの、産婦人科専攻の候補に挙がるきっかけとして、サマースクールや臨床経験の割合が昨年に比べて上昇している。これを考慮すると、医学生や臨床研修医に臨床体験の機会を提供することが、リクルートにおける重要なポイントである可能性がある。この観点から、産婦人科未来委員会の活動で産婦人科専攻への寄与が認められたものとして、サマースクールが49人（13.1%）、産婦人科Plus One Project 2（POP2）が38人（10.2%）であった。また、子育て中や妊娠中の者は39.2%（昨年42.6%）であり、研修施設や学会として精神面、体力面、制度面でのサポート体制の整備が重要である。リクルート活動においては、臨床経験を通じてこれらの不安を解消することが望まれる。一方、人手不足に関する不安は産婦人科専攻後も軽減されていないため、働き方改革の導入による労働環境の整備が期待される。

以上

2024年 2月（令和5年度）

日本産科婦人科学会産婦人科未来委員会内若手委員会
リクルートアンケートワーキンググループ

未来委員会
林昌子、末光 徳匡

若手委員会
上條恭佑、福井大和、秋田啓介、小川紋奈、山下　優、
吉田智昭、飯田祐基、今井啓太、加嶋洋子、向井勇貴